

一般会計の主な使い道

総務	自治体クラウドサービス利用料	4761万5000円
	コミュニティバス運行費	2220万円
	オープンイノベーション戦略推進費	1648万3000円
	業務改革モデルプロジェクト事業費	1529万6000円
	衆議院議員総選挙費	960万7000円
民生	児童手当	5億9530万円
	障害者福祉・支援費	5億3656万3000円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	2億5617万円
	福岡県介護保険広域連合本部負担金	2億8022万1000円
	保育園保育実施委託料	2億4879万7000円
	保育所等整備事業費補助金	2億3449万2000円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	8699万6000円
	国民健康保険特別会計繰出金	7700万円
衛生	住民健康対策、保健事業費	1億6516万8000円
	塵芥処理費	2億2656万2000円
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金	4億2858万9000円
	旅石地区水路改良工事請負費	8900万3000円
農水	浦尻池導水路等整備事業費負担金	1293万3000円
	農業集落排水事業特別会計繰出金	4457万5000円
	プレミアム商品券発行事業補助金	2415万円
土工	一番田地区道路改良工事請負費	4042万7000円
	イムタ3号線道路改良工事請負費	1357万円
	下須恵1号踏切道構造改良工事負担金	1336万4000円
	新原～佐谷裏線舗装改良工事請負費	1322万5000円
	須恵中央駅前公園(仮称)用地取得費	4949万8000円
土木	公共下水道事業特別会計繰出金	2億6848万9000円
	城山防災会館建設工事費	9806万4000円
	粕屋南部消防組合負担金	2億7694万2000円
	須恵東中学校大規模改造工事請負費	2億2572万円
教育	給食調理等業務民間委託料	4700万円
	小中学校パソコン借上料	3294万3000円
	少数指導・スクールソーシャルワーカー費	3159万7000円
	要保護及び準要保護児童生徒徒扶助費	2942万3000円
	中学校ランチサービス業務委託料	1356万6000円
その他	臨時福祉給付金	7135万5000円
	ふるさと応援寄附記念品	906万2000円
	町債元金償還金	5億1799万8000円
	町債利子償還金	4465万7000円

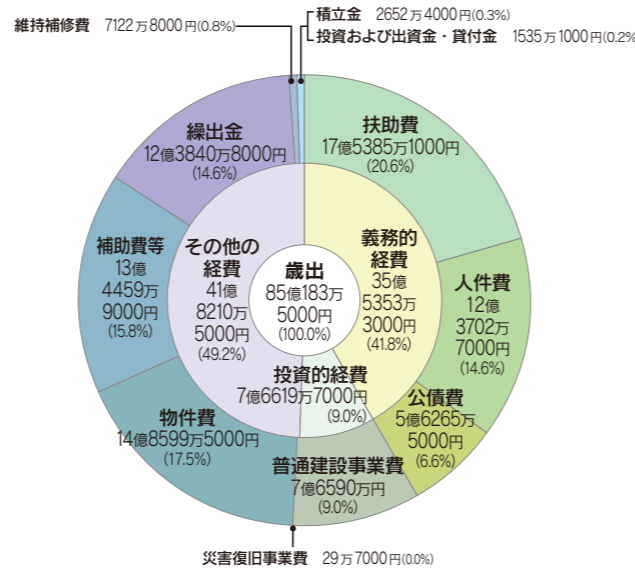
平成29年度 決算

普通建設事業費

7億6590万円
(前年度比 3億7063万8000円減)

歳出 85億183万5000円

1億5985万円減
(前年度比1.8%減)



■歳出

平成29年度の主な普通建設事業は、須恵東中学校大規模改造工事、城山防災会館建設工事、旅石地区水路改良工事などで総額7億6590万円でしたが、前年度と比較すると3億7063万8000円減となっています。人口の増加や高齢化の進行により、主に高齢者や児童にかかる扶助費が17億5385万1000円と前年度よりも1億3788万4000円増加(前年度比+8.5%)しています。歳出総額は、85億183万5000円で、前年度比1.8%減となっています。

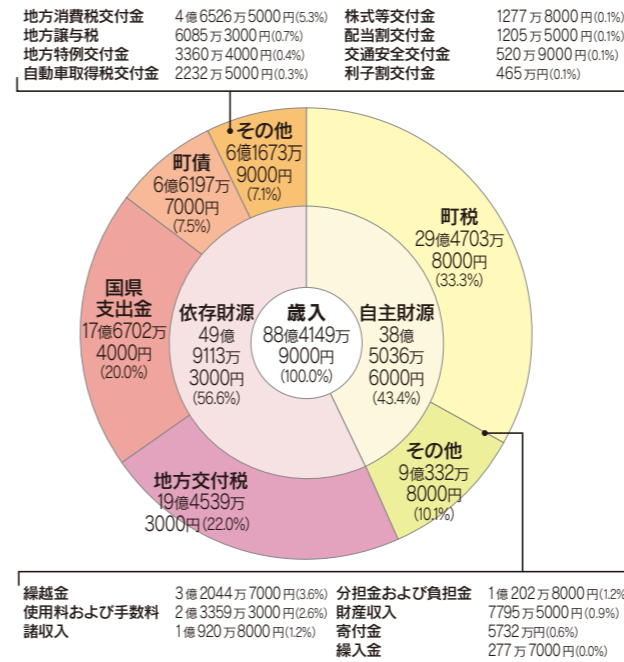
平成29年度の一般会計および特別会計、水道事業会計の決算が9月定例議会で審議のうえ、認定されました。

地方交付税

19億4539万3000円
(前年度比 5355万6000円減)

歳入 88億4149万9000円

1億4063万3000円減
(前年度比1.6%減)



■歳入

平成29年度は、町税が29億4703万8000円と8440万5000円(前年度比+2.9%)の増となりました。特に固定資産税は、12億7288万円で5136万8000円(前年度比+4.2%)の増となっています。一方で、町税が伸びたことなどにより地方交付税が19億4539万3000円と前年度よりも5355万6000円(前年度比△2.7%)の減となり、4年連続の減額となりました。普通建設事業や経常経費の抑制により、その財源として財政調整基金からの繰入は最小限の277万7000円のみ行なっています。

一般・特別会計・水道事業決算額 単位：千円

会計別	歳入歳出別	歳入	歳出	差引額
一般会計		8,841,499	8,501,835	339,664
	国民健康保険	3,628,057	3,622,640	5,417
	後期高齢者医療	322,350	306,511	15,839
	公共下水道事業	1,054,438	1,041,806	12,632
特別会計	農業集落排水事業	79,264	76,284	2,980
	収益的	657,270	539,978	117,292
水道事業	資本的	211,716	342,379	△ 130,663
	総額	14,794,594	14,431,433	363,161

健全化判断比率および資金不足比率の公表

健全化判断比率 単位：%

団体名	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
須恵町の算定値	—	—	7.6	49.4
早期健全化基準	14.68	19.68	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

公営企業の資金不足比率 単位：%

	水道事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
⑤資金不足比率	—	—	—
経営健全化基準	20.0		

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成29年度決算による「健全化判断比率」、「資金不足比率」を公表します。いずれの比率も健全化基準を下回っているため、健全であると言えます。※①～④の比率いずれかが「早期健全化基準」以上の場合は、自主的な改善努力による早期の「財政健全化計画」を策定しなければいけません。※①～③の比率のいずれかが「財政再生基準」以上の場合は、「財政再生計画」を策定し国の関与を受けながら財政の再生を図ることになります。※⑤資金不足比率が「経営健全化基準」以上の場合は、「経営健全化計画」を策定し、経営の健全化を図ることになります。

基金・財政調整基金など

町有地売却収入や利子などを積み立てた基金積立金は、2652万4000円で、28年度に比べ2096万4000円の増額です。平成29年度は277万7000円の財政調整基金の取り崩しがありました。その用途が特定されていない財政調整基金と減債基金を合わせた残高は26億604万8000円となっています。※平成29年度末現在、一般会計にはその用途が特定されていない財政調整基金、減債基金と、特定されている自然教育林基金、水道水源保全基金を設置しています。